

情報通信行政に対する 若手からの提言 ～総務省2.0に向けたロードマップ～

(令和3年9月3日 総務省情報通信行政若手改革提案チーム)

情報通信行政に対する若手からの提言について ~総務省2.0に向けたロードマップ~

- 令和3年7月、総務省内に情報通信行政若手改革提案チームを立上げ。有志職員45名が参加、以下の6分野について提言。
- 提言を踏まえ、今後、組織・人材登用・働き方等に関する検討を実施。また、政策に関する提言については、来年度概算要求や審議会・有識者検討会等における検討に反映。

情報流通・横断分野

「ポストコロナ」における新たな政策課題に迅速かつ適確に対応するための「選択と集中」、体制強化を提言

- 情報収集・分析機能の強化
- 外部人材登用の推進
- 現場主義の徹底：総合通信局等との一層の関係強化
- 本省部局の体制強化：部局横断的にプロジェクトベースでアジャイルな取組を可能とするための組織改革

技術・国際

不安定で、不確実、複雑、曖昧化する社会に対応すべく、従来型に囚われない政策立案に向けた提言

- 技術開発・社会実装・国際展開を一気通貫で推進する体制・環境、スキームの構築
- 課題解決を指向したICT周辺技術の開発や未知領域に積極的にチャレンジ
- コア領域の戦略的な人材育成、国際関係業務における「顔の見える関係」の構築

通信・電波

通信・電波は戦略的基幹産業。ナショナル、ローカル、グローバルの3つの視座、攻めと守りの2つの切り口から提言

- より競争的でより透明な電波の割当て
- ブロードバンドのユニバーサルサービス化、災害に強いネットワークの構築
- ローカル5Gの推進、事例の共有・展開
- 安全保障の観点から宇宙・サイバー・電磁波(ウサデン)分野の取組を強化

放送

放送を取り巻く環境変化に対し、「これまで」、「今」、「未来」を見据えた提言

- 「頼れる」サービス：ネットワークの柔軟な管理、地域からの情報発信力の強化
- 「見たい」に応える：多様な視聴手段の取込み、新たなビジネスモデルの開拓
- テレビの枠を切り拓く：視聴データ等の積極的な活用等

郵政

急速なデジタル化の中で、郵便局が必要とされ続けるための戦略を提言

- 郵便局版シュタットベルケ：郵政グループが保有するデータ等の資源を活かし、地域インフラ事業に参入
- 郵便局活用型デジタル人材派遣：郵便局の場を活用して地方創生プロジェクトを主導
- 郵政行政ダイアログ：新たな対話の場の構築

組織風土・働き方

働き方改革や業務の見直し等について、情報通信行政に特有の観点から提言

- 業務環境の見直し：テレワークを前提としたオンライン化、省内LANのさらなる改善等
- 人事制度改革：能動的なキャリア形成の支援、専門人材の育成強化等
- 公平・公正な情報通信行政：業務知識や経験の平準化、民間企業等とのネットワーク構築等

放送

- 我が国のメディア・コンテンツをリードし、公共的な役割も担ってきた「放送」を取り巻く環境は、スマートフォンの普及や動画配信プラットフォームの急進等により、急速に、不可逆に変化している。「放送」か「通信」かを意識せず、「好きなときに」「好きな場所で」「嗜好にあった」ものを視聴することが当たり前となる中で、これまでの「放送」の形態・ビジネスに囚われていては、国民・視聴者のニーズに答えられなくなることは明らかである。
- 総務省においても、これまで制度の見直しや更なる技術開発等に取り組んでいるが、提案チームは、「放送」の「これまで」・「今」・「未来」を見据え、①「頼れる」サービスの確保、②「見たい」に応えるコンテンツ力の発揮、③テレビの枠を「切り拓く」挑戦、の3本柱の下、これらの実現に資する具体的な取組を進めることを提言する。

1. 「頼れる」サービスの確保

「放送」は、送受信の双方が簡素な構成で、かつ広範囲をカバーできるため、災害に強く、身近なメディアとして、国民・視聴者に長らく信頼されてきたが、こうした公共的な役割は収益には必ずしも直結しないため、特に地方部において、その維持が困難になりつつある。

そこで、地域で「放送」が果たしてきた役割をあらためて認識し、**ネットワークの柔軟な維持管理や、持続可能な地域社会への貢献を通じ、より密接に地域で支え、地域の声に応えていく枠組みの構築が必要**である。提案チームは、こうした問題意識に対し、以下の取組を行うことを提言する。

- **放送ネットワークについて、複数の者の分担による整備・運用や、ブロードバンド網による代替等、柔軟な維持管理を可能とする仕組みを導入・促進する。**
- **放送が地域で培ってきたノウハウや制作力を一層活用し、地方公共団体や地場産業等との連携や担い手の育成・発掘等、地域社会からの情報発信の核となる取組を推進する。**

2. 「見たい」に応えるコンテンツ力の発揮

「放送」は、我が国の多種多様なコンテンツ作りを支え、視聴者の「見たい」に応え続けてきたが、インターネットの伸張に伴い、広告収入の減に伴う制作費の減や、海外プラットフォームによるコンテンツへの巨額投資の波も迫る中、その地位を脅かされつつある。

また、スマートフォン等で「好きなときに」「好きな場所で」「嗜好にあった」コンテンツを視聴することが当たり前となり、これまでの「放送」の形態では視聴者の「見たい」に答えられなくなっている。

そこで、これまで多種多様な放送事業者により培われてきたコンテンツ力を十分に発揮し、今の視聴者の「見たい」に答えられるよう、「**放送**」の枠に囚われない視聴機会の拡大やコンテンツ制作、新たなビジネスモデルへのチャレンジを推進するべきである。提案チームは、こうした問題意識に対し、以下の取組を行うことを提言する。

- **ブロードバンド化・モバイル化により多様化・一般化した視聴手段(スマホ、タブレット、パソコン等)／視聴方法(同時・見逃し・VOD等)の取り込みを加速する。**
- **海外でのコンテンツ展開や動画配信プラットフォームの活用等、コンテンツ力で勝負する新たなビジネスモデルの開拓につながる取組を支援する。**

放送(続き)

3. テレビの枠を「切り拓く」挑戦

これまで、「放送」は4K・8Kといった映像面で技術革新をリードしてきたが、「放送」「通信」の両方で高画質のコンテンツを視聴できるようになり、テレビ上においても、視聴者にその区別が意識されなくなりつつある。

他方、放送事業者にとって、「通信」の更なる活用を進めることは、「放送」で培ったノウハウや技術を活かし、マルチアングルやAR・VR等の最先端の映像や、番組を起点に「見たい」コンテンツ・情報・サービスを容易に引き出せる環境等、視聴者にテレビの枠を超えた可能性を示すチャンスであるとも考えられる。

そこで、**視聴者にとっての利便性を追求したサービスの進化・多角化を図り、これまでの概念を超えたテレビの姿を示すことが必要**である。提案チームは、こうした問題意識に対し、以下の取組を行うことを提言する。

- ▶ **視聴データや視聴者反応に基づく、コンテンツのレコメンドや制作への反映等、「通信」を積極的に活用した「放送DX」を推進する。**
- ▶ **番組に紐付くメタ情報等、関連データの充実・活用によるサービス間の連携強化や、多種多様なコンテンツ・サービスの利用を容易とするUIの進化等、テレビの「ポータル化」を推進する。**

さいごに

「放送」に関する提言は、民間企業からの出向者を含む係員級から室長級まで、多様性のあるメンバーで構成されたチームが、オンラインも活用しつつ、計5回の会合を通じて議論を重ね、作成されたものである。

その中で、メンバーの実感として共通していたのは、何らかの形で映像コンテンツは見ているものの、テレビの視聴が今のライフスタイルに合わなくなっていると感じている一方、ニュース・災害報道等については、その信頼感からテレビを見ることも多いということであった。

通信・放送の垣根がなくなっていく世界においても、これまで放送で培われてきたコンテンツの価値は、視聴者の期待に応える「強み」として引き続き存在し続けるはずであり、その期待に更に応えていくためには、**事業者と行政のそれぞれが、既存の枠に囚われることなく、時代の要請に応えるための変革を追求していくべき**である。議論を重ねる過程において、こうした各人の思いがあったことを付記し、本提言の結びとする。